

令和8年度

岩沼市特定公共下水道事業会計予算

岩 沼 市

令和8年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度岩沼市特定公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間排水量	68,400,000 ³ m ³
(2) 主要な建設改良事業 下水道長寿命化工事外 事業費予定額	365,940千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		219,030千円
第1項	営業収益		161,766千円
第2項	営業外収益		57,263千円
第3項	特別収益		1千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		198,687千円
第1項	営業費用		188,712千円
第2項	営業外費用		9,474千円
第3項	特別損失		1千円
第4項	予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額72,304千円は、建設改良積立金で補てんするものとする)。

		収	入
第1款	資本的収入		326,055千円
第1項	企業債		176,000千円
第2項	出資金		13,755千円
第3項	補助金		88,000千円
第4項	負担金		48,300千円
		支	出
第1款	資本的支出		398,359千円
第1項	建設改良費		365,940千円
第2項	企業債償還金		32,419千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定公共下水道事業	千円 176,000	証書借入 又は 証券発行	年5.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、融資条件及び財政 の都合により償還年限の短 縮又は低利借換えをすること ができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用
- (2) 第1項建設改良費及び第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,592千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道長寿命化工事に係る企業債の元利償還金について、一般会計からこの会計へ補助金等を受ける金額は、18,396千円である。

特定公共下水道事業会計
予算に関する説明書

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 24年～54年
 - 構築物 10年～74年
 - 機械及び装置 10年～21年
 - 工具器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・定額法
- ・主な耐用年数
 - 電話施設利用権 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を經由して宮城県市町村職員退職手当組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記)

1. 予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和8年度(令和9年3月31日)	500,920 千円
令和7年度(令和8年3月31日)	430,565 千円

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引に関する事項

	令和8年度 (令和9年3月31日)		令和7年度 (令和8年3月31日)	
未経過リース料相当額	1年内	169 千円	1年内	169 千円
	1年超	423 千円	1年超	592 千円
	計	592 千円	計	761 千円

(その他の注記)

引当金の目的使用による取り崩し

	令和8年度予定		令和7年度予定	
	自 至	令和8年4月 1日 令和9年3月31日	自 至	令和7年4月 1日 令和8年3月31日
賞与引当金の 目的使用見込額		420 千円		206 千円
法定福利費引当金の 目的使用見込額		81 千円		39 千円

令和8年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			219,030	
	1 営業収益		161,766	
		1 使用料	161,766	
	2 営業外収益		57,263	
		1 受取利息	1,530	
		2 その他雑収益	2	
		3 消費税及び地方消費税還付金	15,009	
		5 長期前受金戻	36,081	
		7 他会計補助金	4,641	
	3 特別収益		1	
		3 過年度損益修正	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			198,687	
	1 営業費用		188,712	
		1 排水管理費	103,909	
		2 総係費	8,103	
		3 減価償却費	76,700	
	2 営業外費用		9,474	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,473	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		3 過年度損益修正	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			326,055	
	1 企 業 債		176,000	
		1 企 業 債	176,000	
	2 出 資 金		13,755	
		1 出 資 金	13,755	
	3 補 助 金		88,000	
		1 国 庫 補 助 金	88,000	
	4 負 担 金		48,300	
	1 工 事 負 担 金	48,300		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			398,359	
	1 建 設 改 良 費		365,940	
		1 施 設 改 良 費	365,500	
		4 固 定 資 産 購 入 費	440	
	2 企 業 債 償 還 金		32,419	
		1 企 業 債 償 還 金	32,419	

令和8年度岩沼市特定公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	706
減価償却費	76,700
賞与引当金等の増減額(△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△ 1,530
長期前受金戻入額	△ 36,081
支払利息	9,473
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,167
未払金の増減額(△は増加)	1,232
小計	37,342
利息及び配当金の受取額	1,530
利息の支払額	△ 9,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,399

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 333,400
国庫補助金等による収入	80,083
負担金による収入	43,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,363

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	176,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,419
他会計からの出資による収入	13,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,336

資金増加額(又は減少額)	△ 22,628
資金期首残高	1,042,934
資金期末残高	1,020,306

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本 年 度	-	() 1	3,251	1,815	5,066	1,526	6,592
前 年 度	-	() 1	3,077	1,872	4,949	1,367	6,316
比 較	-	() 0	174	△ 57	117	159	276

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	地域手当	管理職 手 当
	本 年 度	0	336	0	0	216	0	0
	前 年 度	0	336	0	0	360	0	0
	比 較	0	0	0	0	△ 144	0	0
内 訳	区 分	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手 当	災害派遣 手 当	
	本 年 度	0	686	577	0	0	0	
	前 年 度	0	605	571	0	0	0	
	比 較	0	81	6	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	報酬	手当	計		
本 年 度	-	-	-	-	-	-
前 年 度	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																							
給料	174	給与改定に伴う増減分	128																								
		昇給に伴う増加分	46																								
		その他の増減分	0	人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(現 に)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">在職する</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	(現 に)				在職する				職員数	(その他)	(計)		本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増 減	0人
(現 に)																											
在職する																											
職員数	(その他)	(計)																									
本年度	1人	0人	1人																								
前年度	1人	0人	1人																								
増 減	0人	0人	0人																								
手当	△ 57	制度改正に伴う増減分	0																								
		その他の増減分	△ 57	人事異動等に伴う増減分																							

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職(一)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(2) 初任給

区 分	企 業 職(一)(円)	一般会計の制度
		行政職(行一)(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	() —	() —
	2級	() —	() —
	3級	() —	() —
	4級	() —	() —
	5級	() —	() —
	6級	() —	() —
	7級	() —	() —
	計	() 1	() 100.0
令和7年1月1日現在	1級	() —	() —
	2級	() —	() —
	3級	() —	() —
	4級	() —	() —
	5級	() —	() —
	6級	() —	() —
	7級	() —	() —
	計	() 1	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き
 ※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	主事・技師		係長 主査	課長補佐・主幹		課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

区 分		企 業 職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	—		

※短時間勤務職員を除く

※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和8年度岩沼市特定公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資		産		の		部	
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ	土 地			8,636			
ロ	建 物	162,054					
	減価償却累計額	<u>△ 77,613</u>		84,441			
ハ	構 築 物	3,653,167					
	減価償却累計額	<u>△ 896,554</u>		2,756,613			
ニ	機 械 及 び 装 置	736,404					
	減価償却累計額	<u>△ 575,199</u>		161,205			
ホ	車 両 運 搬 具	3,328					
	減価償却累計額	<u>△ 3,162</u>		166			
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	2,976					
	減価償却累計額	<u>△ 1,977</u>		999			
	有 形 固 定 資 産 合 計					3,012,060	
(2) 無 形 固 定 資 産							
イ	電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権			6			
	無 形 固 定 資 産 合 計					<u>6</u>	
	固 定 資 産 合 計						3,012,066
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金							
						1,020,306	
(2) 未 収 金							
						28,490	
	流 動 資 産 合 計					<u>1,048,796</u>	
	資 産 合 計						<u><u>4,060,862</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

986,217

固定負債合計

986,217

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

36,069

(2) 未 払 金

9,377

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

425

ロ 法定福利費引当金

85

510

(4) 預 り 金

100

流動負債合計

46,056

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

727,526

ロ 県補助金

145,785

ハ 工事負担金

805,658

ニ 受贈財産評価額

39,017

ホ 他会計補助金

290,389

2,008,375

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 186,679

ロ 県補助金

△ 123,187

ハ 工事負担金

△ 216,829

ニ 受贈財産評価額

△ 32,733

ホ 他会計補助金

△ 221,069

△ 780,497

繰延収益合計

1,227,878

負債合計

2,260,151

資 本 の 部

6	資 本 金		858,043
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	1,000	
	ロ 工 事 負 担 金	1,224	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,504	
	資 本 剰 余 金 合 計	3,728	3,728
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	222,497	
	ロ 利 益 積 立 金	35,000	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	518,193	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	163,250	
	利 益 剰 余 金 合 計	938,940	938,940
	剰 余 金 合 計		942,668
	資 本 合 計		1,800,711
	負 債 資 本 合 計		4,060,862

令和7年度岩沼市特定公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	<u>147,060</u>	147,060	
------------	----------------	---------	--

2 営業費用

(1) 排水管理費	91,181		
(2) 総係費	9,290		
(3) 減価償却費	74,813		
(4) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>175,284</u>	

営業損失			28,224
------	--	--	--------

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,326		
(2) その他雑収益	2		
(3) 他会計補助金	2,912		
(4) 長期前受金戻入	<u>34,808</u>	39,048	

4 営業外費用

(1) 企業債利息	7,256		
(2) 雑支出	<u>2</u>	<u>7,258</u>	<u>31,790</u>

経常利益			3,566
------	--	--	-------

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
--------------	----------	----------	------------

当年度純利益			3,565
--------	--	--	-------

前年度繰越利益剰余金			158,979
------------	--	--	---------

当年度未処分利益剰余金			<u>162,544</u>
-------------	--	--	----------------

令和7年度岩沼市特定公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 8,636

ロ 建 物 162,054

減価償却累計額 △ 74,452 87,602

ハ 構 築 物 3,320,167

減価償却累計額 △ 838,251 2,481,916

ニ 機 械 及 び 装 置 736,404

減価償却累計額 △ 560,176 176,228

ホ 車 両 運 搬 具 3,328

減価償却累計額 △ 3,033 295

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 2,576

減価償却累計額 △ 1,893 683

有形固定資産合計 2,755,360

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権 6

無形固定資産合計 6

固 定 資 産 合 計 2,755,366

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,042,934

(2) 未 収 金 15,323

流 動 資 産 合 計 1,058,257

資 産 合 計 3,813,623

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

846,286

固定負債合計

846,286

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

32,420

(2) 未 払 金

8,145

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

420

ロ 法定福利費引当金

81

501

(4) 預 り 金

100

流動負債合計

41,166

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

647,443

ロ 県補助金

145,785

ハ 工事負担金

761,705

ニ 受贈財産評価額

39,017

ホ 他会計補助金

290,388

1,884,338

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 176,714

ロ 県補助金

△ 120,950

ハ 工事負担金

△ 203,258

ニ 受贈財産評価額

△ 32,137

ホ 他会計補助金

△ 211,357

△ 744,416

繰延収益合計

1,139,922

負債合計

2,027,374

資 本 の 部

6	資 本 金			844,288
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	1,000		
	ロ 工 事 負 担 金	1,224		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,504		
	資 本 剰 余 金 合 計			3,728
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	222,496		
	ロ 利 益 積 立 金	35,000		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	518,193		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	162,544		
	利 益 剰 余 金 合 計			938,233
	剰 余 金 合 計			941,961
	資 本 合 計			1,786,249
	負 債 資 本 合 計			3,813,623

特定公共下水道事業会計
予算に関する参考書

令和8年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下水道事業収益		219,030			
1 営業収益		161,766			
	1 使用料	161,766			
			1 下水道料	161,766	68,400,000m ³ ×2.15円×1.1
2 営業外収益		57,263			
	1 受取利息	1,530			
			1 預金利子	1,530	
	2 その他雑収益	2			
			1 雑収益	2	
	3 消費税及び地方消費税還付金	15,009			
			1 消費税及び地方消費税還付金	15,009	
	5 長期前受金戻入	36,081			
			1 国庫補助金	9,965	
			2 県補助金	2,237	
			3 工事負担金	13,571	
			4 受贈財産評価額	596	
			5 他会計補助金	9,712	
	7 他会計補助金	4,641			
			1 他会計補助金	4,641	一般会計から
3 特別収益		1			
	3 過年度損益修正益	1			
			1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下水道 事業費用		198,687			
1 営業費用		188,712			
	1 排水管理費	103,909			
			12 備 消 品 費	84	
			14 燃 料 費	222	
			15 光 熱 水 費	106	
			17 通 信 運 搬 費	66	
			19 委 託 料	62,403	二の倉排水管理所 維持管理委託業務 等
			20 手 数 料	39	
			21 借 料 及 び 損 び 料	990	
			22 修 繕 費	5,665	
			26 動 力 費	34,136	
			35 保 険 料	110	
			36 公 課 費	44	
			38 使 用 料	33	
			43 雑 費	11	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	2 総 係 費	8,103			
			1 給 料	3,251	
			2 手 当	1,390	
			3 賞与引当金額 繰入額	425	
			6 法定福利費	1,441	
			7 法定福利費 引当金額繰入額	85	
			8 旅 費	14	
			12 備 消 品 費	43	
			16 印刷製本費	66	
			17 通信運搬費	3	
			19 委 託 料	295	企業会計システム保守料等
			20 手 数 料	84	
			21 借 料 及 び 損 料	561	企業会計システムリース料等
			31 厚 生 費	21	
			32 負 担 金	5	
			37 庁舎使用料	397	
			39 図 書 及 び 購 読 料	22	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	3 減価償却費	76,700			
			1 有形固定資産 減価償却費	76,700	
2 営業外費用		9,474			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,473			
			1 企業債利息	9,473	
	3 雑支出	1			
			1 雑支出	1	
3 特別損失		1			
	3 過年度損益 修正損	1			
			1 過年度損益 修正損	1	
4 予備費		500			
	1 予備費	500			
			1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		326,055			
1 企 業 債		176,000			
	1 企 業 債	176,000			
			1 企 業 債	176,000	
2 出 資 金		13,755			
	1 出 資 金	13,755			
			1 出 資 金	13,755	一般会計から
3 補 助 金		88,000			
	1 国庫補助金	88,000			
			1 国庫補助金	88,000	
4 負 担 金		48,300			
	1 工事負担金	48,300			
			1 工事負担金	48,300	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資本的支出		398,359			
1 建設改良費		365,940			
	1 施設改良費	365,500			
			19 委託料	1,100	
			28 補償費	8,000	
			34 工事請負費	356,400	
	4 固定資産 購入費	440			
			6 工具器具 備品	440	
2 企業 債還 債金		32,419			
	1 企業 債還 債金	32,419			
			1 企業 債還 債金	32,419	